

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日立市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
31,241	4,752	2,396	38,389

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	64,897	61,814	3,083	2,032	783	51,900	基金繰入 783
霊園事業特別会計	164	139	24	24	28	18	基金繰入 28
一般会計等	65,061	61,953	3,108	2,056		51,918	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	3,560	3,364	196	2,019	71	17,292	986	法適用企業
下水道事業会計	3,365	3,365	-	65	1,778	19,489	10,699	法適用企業
工業用水道事業会計	15	15	-	15	9	46	31	法適用企業
動物園事業特別会計	387	387	-	-	255	-	-	
簡易水道事業特別会計	209	209	-	-	73	167	150	
公設地方卸売市場事業特別会計	65	65	-	-	17	-	-	
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	30	29	2	2	7	138	138	
国民健康保険事業特別会計	14,344	14,329	15	15	951	-	-	他会計繰入 776 基金繰入 175
老人保健事業特別会計	26	23	3	3	0	-	-	
介護保険事業特別会計	10,147	9,887	259	259	1,564	-	-	他会計繰入 1,478 基金繰入 86
介護サービス事業特別会計	671	671	0	0	73	-	-	他会計繰入 73
後期高齢者医療事業特別会計	1,691	1,674	17	17	255	-	-	他会計繰入 255
公営企業会計等 計				2,395		37,132	12,004	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
日立・高萩広域下水道組合	5,355	5,265	90	41	-	21,264	7,464	繰入金 832
高萩市・日立市事務組合	249	206	43	-	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (県民交通災害共済事業特別会計)	279	278	2	2	34	-	-	
茨城北農業共済事務組合	750	719	31	1,301	-	-	-	法適用企業
茨城租税債権管理機構	544	310	234	234	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	913	907	6	6	10	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
一部事務組合等 計				4,631		21,264	7,464	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日立市土地開発公社	0	6	5	-	-	401	-	-	
日立市公園協会	△ 11	321	50	-	2,848	-	-	-	
日立市科学文化情報財団	61	278	100	149	-	-	-	-	
日立地区産業支援センター	9	149	100	33	-	-	-	-	
日立市体育協会	△ 11	165	65	16	-	-	-	-	
日立市場データプロセス	4	6	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			323	198	2,848	401	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,629	2,645	1,016
減債基金	8,349	8,408	59
その他充当可能基金	8,608	7,942	△ 666
充当可能基金計	18,586	18,994	408

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.06	5.35	1.29	△ 11.50	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.88	11.59	1.71	△ 16.50	△ 40.00	下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	7.6	6.6	△ 1.0	25.0	35.0	工業用水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	22.2	12.9	△ 9.3	350.0		動物園事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.88	0.88	0.00			簡易水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	91.6	89.8	△ 1.8			公設地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
						戸別合併処理浄化槽事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。